

函館市行財政改革推進会議 会議録

- 日 時 令和4年(2022年)12月23日(金) 18:00~19:45
- 場 所 市役所本庁舎8階大会議室
- 出席委員 奥平委員長, 今副委員長, 泉委員, 大須賀委員, 中山委員

【会議概要】

1 開 会

(総務部次長)

皆様, お晩でございます。本日はお忙しい中ご参集いただきまして誠にありがとうございます。これより函館市行財政改革推進会議を開会します。

本日は, 行財政改革推進プラン(2017~2021)の推進結果について, ならびに同改革推進プラン(2022~2026)の進捗状況, また, 財政の現状「令和3年度(2021年度)決算版」について, 議題としています。

それでは, 以後の進行を奥平委員長にお願いしたいと存じますので, どうぞよろしくお願いいたします。

(奥平委員長)

歳末のお忙しい時期にもかかわらず, 皆さん集まりいただきましてありがとうございます。

本日の行財政改革推進会議は, 過半数の委員が出席しており, 会議が成立していることを確認いたします。次に, 本会議は公開であり, 出席した委員の名前や要約筆記した会議録については公表することとしていますので, ご承知おきください。

それでは, お手元に配付されています次第に基づきまして, 順次, 事務局から説明をいただいて, その後, 意見交換に移りたいと思います。それでは事務局より説明をお願いします。

2 報告事項・ 意見交換等

(行政改革課長)

私の方から, 報告事項の(1)から(2)につきましてご説明いたします。

まず, (1)の函館市行財政改革推進プラン(2017~2021)の推進結果ですが, 平成29年度(2017年度)から令和3年度(2021年度)までの5か年の計画ということで, 委員の皆様には, 今年の3月の当会議において, 最終的な取組結果を集約する直前の資料を示していましたので, 前回からの変更箇所について, ご説明します。

変更箇所ですが, 人と職場の改革というところの(1)の実施できたと評価する取組のうち, 育児休業取得率については, 前回お示した数字が, 令和2年度(2020年度)の男性の取得率というところで, 13%でしたが, 昨年度の実績は, 記載のとおり4.8%となっており, 目標値の10%を達成していないところです。

ただし, この5年間で, 目標値の10%を超えた年が2回あったということで, 達成したものと考えています。

続いて, (2)未達成の取組のうち, 女性管理職登用率ですが, 15.7%から

(続き)

16%。それから、平均年次休暇取得率ですが、11.9日から10.5日となったところ です。

計画全体といたしましては、職員の削減数や行財政対策額については、計画を上回っており、事業評価制度など未達成の項目はありますが、ほぼ計画に掲載した取組みは、総じて達成しているというように考えています。

次に、(2)の函館市行財政改革推進プラン(2022~2026)の進捗状況ですが、年度途中の実績を取組予定項目の欄に記載しています。

1ページから2ページについては、「1 行財政資源の適正配分の推進」としまして、No.1から5まで歳入歳出に関わる部分でございまして、補助金などの廃止や見直し、それから職員数の見直し、自主財源確保の取組みなどを記載しています。

次に、3ページから4ページでは、「2 効果的・効率的な執行体制の確立」としまして、No.6から8までが行政のデジタル化に関する様々な取組みを記載しています。

No.9, 10については、民間活力の活用に関し、業務委託の拡充、市民、企業、団体等との協働の推進に係る取組みとなっています。

続いて、5ページから6ページについては、職員の資質向上と効率的な職員体制の維持ということで、No.11, 12は、専門職等の位置付けやあり方の検討、職員の能力開発に係る様々な研修を実施してきているほか、公務に必要な資格の洗い出し。それから資格取得支援の検討などを行っていくといったことを記載しています。

No.13, 14はワーク・ライフ・バランスに関すること、あるいは健全な職場環境を作っていくためのハラスメント防止などの取組みといったことを記載しています。

冒頭にもご説明いたしましたが、年度途中であるため、取り組み中であつたり、これから実績として拾い上げるものもあるといった状況なので、引き続き実績の把握を行い、今後、皆様方にお示しして意見を伺っていきたいと思います。以上です。

(奥平委員長)

ありがとうございました。それでは、ご説明いただきました、推進結果や進捗状況について、ご質問・ご意見などございませんでしょうか。

(泉委員)

プランの推進結果のうち、育児休暇取得率が未達であったということですが、国から取得率の指針が発出されていると思います。それに対してプランの目標が適正だったのかっていうことと、これが未達だったことにより今年度で何か取り組む予定がありましたら教えていただければと思います。

(人事課長)

目標については、特定事業主行動計画を定めておりまして、国の女性活躍推進法を参考にして設定しているものです。ただ、申し訳ありません、国の率と市の設定を比較し、適切かどうかということは、この場でお答えできないのですが、昨年度は、対象となる職員が少ないこともあり、取得率が下がったというのが現状です。なお、今年度は、取得率が向上している状況となっています。

(続き)

取組みとしては、事前に出産予定の職員から申し出ることとしており、それを受けたときに、所属長の方で育児計画というものを、制度の説明をしながら対象職員と一緒に作成しており、その時に、休業の方も、同様に勧奨しているということを行っています。

よって、男性職員にも浸透してきていますので、今年度に関しては、多く取得されている状況にあります。

(泉委員)

ありがとうございます。実績については分かりましたが、働き方改革や女性活躍推進法を含め、令和4年(2022年)は特に色々動きがあったと思います。

市の中で、啓蒙活動も含めて、やはり取得率が悪いというのは、どこもそうだと思いますが、取得しづらいという風土も含めた、地道な啓蒙活動が必要だと思いますが、周囲の理解を促すような具体的な取組みはありますか。

(人事課長)

育児や介護も含めてですが、仕事との両立支援制度のマニュアルをビジュアル的に分かりやすいようなものを作って、職員専用のHPに掲載するほか、今年度の国の動向も踏まえた、休業制度の見直しを行っていますので、より取得しやすいような環境にしているところです。

(泉委員)

ありがとうございます。

(奥平委員長)

他に何か皆様からご質問・ご意見ございませんでしょうか。

(今副委員長)

プランの進捗とは違う話になりますが、お話してよろしいですか。亀田交流プラザは、凄く綺麗で使いやすいので良いなと思っていますが、タクシーで乗り入れしたときの乗降場がないのと、タクシーを停めておく場所がないので、少し不便かなというのを思っています。

それから、大須賀先生もいらっしゃいますけど、インボイス制度が来年から開始されますが、市と民間の関係で領収書についての対応が、少し気になっていました。

次に、災害関連ですが、公共施設の中に設置している自動販売機について、私の社会福祉法人施設は、災害時の飲み物として提供できる自動販売機に変更してきているので、公共施設に設置している自動販売機を災害時に使えるようなご検討をされているのかというところを伺いたいと思っています。

(行政改革課長)

亀田交流プラザにおけるタクシーの乗降場は、仰るように、バスの停留所に面している亀田支所の近くに乗り降りする場所がありますが、タクシーの待機所は無いことから、不便というのはあるのかなと思います。

(今副委員長)

車椅子を使う方なども、入り口で車から乗り降り出来た方が安全かなと。

(行政改革課長)

そうですね。ドアtoドアで入れるようにはなっていませんが、確か地下の駐車場内には障がい者が止められるスペースがあったと思います。今のお話は、

(続き)

施設所管部局に伝えたいと思います。

それから、災害用の自動販売機ですが、すいません、私の記憶になりますけど、平成の20年代だと思いますが、飲料メーカーさんの方で、社会貢献と言いますか、CSR活動の一環で、市とまちづくりの協定を締結する際の、個別の協定項目ということで、自動販売機を災害時の時に解放して、非常時の飲み物提供ということをして、例えば本庁舎や、函館アリーナになる前の市民体育館とか、公共施設に設置したという経過があります。ただ、自動販売機の更新で、そういった機能が無くなり、あるいは、そうした協定がそのまま続いているのかといったところもありますので、災害担当あるいは庁舎を管理しているところにも今の状況がどうなっているのか確認してみたいと思います。

(財政課長)

先ほどの、来年10月からインボイス制度の開始における市との関係ですが、市が発行する請求書や領収書等については、当然インボイスを発行できるような形で、各所管施設、例えば、駐車場料金の自動精算システムの改修など、対応を行うこととしています。

(奥平委員長)

はい。よろしいでしょうか。他に何かございませんでしょうか。私は、事業仕分けからこの委員に就任しています。当時は、とにかく補助金をカットした経緯がありまして、この後に説明していただきますが、財政の現状を見ると、黒字になっています。そういうところがまずベースにある上で、今このような話が出てきているので、これ以上カットしたらどうなるのかという部分があります。

前の会議で非常に問題となったのが、観光施策に取り組むと言っているのに観光の補助金を削っていいのかという話が出ていました。他にカットしないのかと言ったら、街路灯の補助金をカットする話になったりして、ちょっとチグハグでした。そういうところも修正されて、きちっと全部が平等になるような形で補助金をカットしていく中で、財政が少しずつ規律化してきているところだと思います。

よって、皆さんのご理解をいただいた上で、ご発言をいただければなと思いますし、私からは、市役所は数年経つと、年休40日になるはずですが、例えば、40日で平均10日しか取得していないということは、ワーク・ライフ・バランスの観点では駄目ですね。

これは、もっと施策を進めなければならないし、KPI評価でいうとCかDになります。職員の皆さんに安心して楽しく働いていただくためには休みも必要なのかなというのがありますし、ちなみに、私は同じ公務員待遇ですけど、30日取得するようにしているので、私の場合は取りやすい部分でいうと夏休みとか春休みに取っています。他に何かご質問ありませんか。

(今副委員長)

物価が高騰して、消費税も上がって、財政的に税金が増えたというか、収入も増えたように伺ったのですが、ご説明あれば。

(奥平委員長)

必ずしもそれは市には来ないです。これは地方税として、たばこ税であると

(続き)

か、酒税のそういったものが増えると市の財政の方には回ってきますけれども、市の財政の税収の大半は国からの地方交付税交付金です。

それは国の方で決めるので、別に収入が増えたからといって増えるとか減るとかっていうことではないです。

(今副委員長)

人口が減ったからといって、国からの交付税が減らないということを先だって3月に伺いました。すごく心配していましたが、引き続き、交付税が減らないという、そういう理解でよろしいでしょうか。

(財政課長)

3月に財政見直しのご説明させていただいたときは、交付税の仕組みを説明したところです。交付税は国の総額が決まっています、さらには、地方の一般財源の総額というのも国の方で決めています。

国の地方総額というのは、市でいうと市税ですとか、また、奥平委員長が仰るとおり、交付金ですとか、歳入の根幹となる地方交付税が地方の歳入のベースです。交付総額が同じ金額だったとしたら、仮に市税が下がれば、その分交付税の方でカバーされる仕組みなので、逆に市税が増えれば、函館市に来る交付税は下がります。

ただ、交付税については、全国一律で算定していることから、人口減の各自治体は減少していますし、全国の減少率より函館市の人口減少率の方が高ければ、減少率が高くなって、さらに交付税が下がるという現象は起きるかもしれないです。

消費税が増税となり、その分函館市の歳入になるってところもあります。逆に市の歳出の部分についても、その分上がってきているので、どうしても増税によって歳入だけ増える現象が起きているかということ、そうでもないところがあります。

(奥平委員長)

はい、ありがとうございます。今委員どうでしょうか。

(今副委員長)

12月ですから、今年度決算見込が少しずつ出てきているのかなって思っていました。その見込みからすると、今年度は、どのような状況なのでしょう。

(財政課長)

まず歳入ですが、当初予算で見込んでいた地方交付税は、7月にまず決定金額が出ます。7月の段階では当初予算より、2.8億円ぐらい下がったところでした。その後、国において財源である税収が上振れしたことから、税収や交付総額の補正を12月に行い、交付税が追加交付となりました。その結果、当初予算よりも若干上回っています。

一方で、歳出ですが、先日の定例会で補正をさせていただきましたが、皆さまのご家庭や事業所と同じように、市役所の本庁などについても、燃料、電気料の高騰がございまして、上昇傾向なのかなというところなんです。

全体的には、令和3年度(2021年度)は、コロナ感染の状況とかありましたので、例えば、イベントやこういう会議、また我々が行く出張ですとか、コロナ禍前よりも頻度が少なかったため、当初見込んでいた金額より使わなかったの

(続き)

で、実質収支が増えました。

一方で、令和4年度(2022年度)については、経済活動を再開しているものですから、こういう会議の開催や出張に行っているというところで、不用額が少なくなっています。これから財政の現状をお話しますが、令和3年度(2021年度)程の実質収支額が確保できるかというのは、今後の状況を見据えないとわからないかなというところですが、一定程度の額は確保したいと考えてます。

(奥平委員長)

よろしいですか。しっかりと説明をしていただきました。

(中山委員)

財政課長にもご説明いただきましたが、交付税交付金のシミュレーションとどうか、今後の人口減少は、ほぼほぼ国も道も市も狂わないぐらい先のことが読めているというふうに良く聞いていますけど、先ほどの市税が落ちたら交付税が増えるとか、ただ、そもそもの税収が増える事は誰にも予測できないですよ。

だから、そのマイナス3億円がプラマイぐらいのところまで来たのはすごくありがたいことだと思いますけど。シミュレート上での人口の減少カーブと国から来るバランスっていうのが、わからないのもあると思いますが、ずっと今の状態で行けそうな目処はありますか。

(財政課長)

交付税の算定は、かなり細かく算定しており、例えば、庁舎とか建設する借金の70%は交付税で措置されるとか。そういうものを積み上げることで、市に来る交付税が分かってきます。

ただ、積み上げて算定しても、国の交付総額が決まっているので、ある程度までは積み上げられたところで算出できますが、最終的には国の交付総額が、今回のように1兆円くらい増額していても、同じ比率で函館市に交付されるかというところはちょっとわからないところです。

将来的にも国の総額がどのくらいの税収になるのか、税制改正による税率の変更など、国税収入により変わってきますので、そこら辺はなかなか読みづらいところかなと思います。

(中山委員)

もう一点良いですか。支出で燃料と電気と、これは家庭も含めて皆さん同じことだと思いますが、役所はここに限らず、いろいろ施設を所有していますけど、それぞれの施設で電気を消すとかそういう原始的なことではなくて、何か節電への取組みにより支出を減らすようなことはされているのでしょうか。

(財政課長)

まず、原始的な節電への取組みを実施するということはあると思います。将来的には、例えば、本庁舎の照明のLED化に取り組むことで、温暖化対策の観点からも省エネ・再エネに取り組む必要があるものと考えています。

(奥平委員長)

よろしいですか。次に、大須賀委員から何かございますか。

(大須賀委員)

(続き)

単純な感想として、行財政改革プランの5か年計画について、その中で私は、1回参加していますが、正直に申し上げますと、資料を見てご意見を申し上げるのは、極めて難しい状況でした。

前回プランの進捗結果や今回プランの進捗状況を読みましたが、前回プランに取り組んだ結果、どうだったのか。達成したのがこの項目で、これはもう少し熟成させたいとか、時代が変わったのでこういうのに練り上げて、今回のプランの取組項目に掲載したのというのが、もう少し見やすければ、ここで活性化した意見を言えるのかなと思います。今回の資料で目次の項目を比べても、すぐに取組項目の比較ができないので、意見を求められても、中々厳しいものですから、この資料も、私が長い間、委員に就任しているのであれば見方も分かってくると思うのですが、今回も前回も含めて1～2回の会議の中での質問は難しいなっていうのが入口の感想です。

(奥平委員長)

以前の会議では、全てKPIが掲載されている膨大な資料を一か月前に配付し、会議に臨むというものでした。

途中から、概要版が送付されてきて、それだけで判断をして欲しいというものに変わったものですから、KPIの評価を委員がしていた時代がありました。

だから、そこに戻ってしまうかというご意見が、大須賀委員から出たような気がしますけれども。

(大須賀委員)

そこまでではないですが、取組項目の実績と新しい取組項目を対比で見られる一覧表の資料があり、その補足資料として、こういう概要版があれば見やすいなど。

(奥平委員長)

A3版で2～3枚の資料があり、その中で過去のKPIのうち、この部分は頑張って達成した、この部分は時代に合わなくなったから削除したなどがわかる資料を事務局が作成していただけるかどうかというのが、次回に向けての課題かなと思いますので、ご検討よろしくをお願いします。

(総務部長)

基本的には、前回までのプランは、今後の財政状況をシミュレーションしたところ、収支不足額を生じたことから、その赤字額を解消するという数値目標があったので、具体的な取組項目を示さなければ、効果額を算出できないため、今までのプランには具体的な取組項目を掲載しておりました。

今後は、一定程度の黒字となる財政状況となりましたので、いくら効果を出す事ではなくて、持続可能な効率的・効果的に行財政運営の確立ということでプランを作成したことから、なかなか数値の目標設定が難しい側面がありました。

よって、今までのプランと違って、今回のプランは具体的な計画と言うよりはビジョンと言いますか、指針的なイメージで作成したところであります。

今回は、年度途中の進捗状況ということで、効果額や取組項目を一部記載していますが、来年になりますけれど、実績が出ましたら、具体的な取組みに数値を入れて、まずお示ししていきたいなというのは一つ考えていますので、

(続き)

できるだけ今までのプランと同様な資料を提出したいと思います。

それから、前プランと新プランの比較っていうのは、状況の変化により取組項目の表現も変えていますので、一概にどうやって比較すれば皆さんがわかりやすいかなど。今すぐ答えは出ないところですが、見やすく、わかりやすい資料を検討させていただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

(奥平委員長)

ありがとうございます。そのような形で次回以降、進めて行くということで、皆さまご理解いただければと思います。続いて、財政の現状について、事務局から伺いたいと思います。

(財政課長)

それでは、「財政の現状(令和3(2021)年度決算版)」ですが、こちらは、決算の状況の推移とか、本市の状況、本市と同様の中核市の状況、いわゆる類似団体との平均との比較を作成・分析しているところです。

それでは、まず、1ページの収支の状況ですが、本市では累次の行財政改革に取り組んできたところ、令和3年度(2021年度)は、実質収支で31億4,000万円の黒字となったところです。

その下の「財源調整のための基金繰入額の推移」の表ですが、結果、平成25年度(2013年度)決算以降、基金からの繰入を行わない決算となったところです。

また、31.4億円の黒字となりましたが、今後の見通しについては、先ほど、交付税のところでも若干触れましたけれども、歳入の面で国勢調査による人口減少に伴う普通交付税の段階的な減額が想定されるほか、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響ですとか、毎年のもものになりますが、社会保障関係経費の増加ですとか、こちらの方も続いています。

加えて、子ども・子育て政策の実施、公共施設の老朽化に要する費用など、今後も継続して取り組む必要がある施策の財政需要も見込まれるところです。

続いて、2ページの「歳入の状況」です。右下のグラフの方で説明します。左側が、函館市でございまして、右側が類似団体の平均で、まず、函館市ですが、市税は313億円となり、全体の構成比で21.3%。その上の地方交付税が340億円で23.2%、1つ飛びまして、国・道支出金が491億円で33.5%となったところです。

次に、類似団体平均との比較ですが、市税は571億円の32.8%に対して、函館市は21.3%、一方で地方交付税は、類似団体の構成比の平均9.5%に対して、函館市は23.2%であり、自主的かつ安定的な財源である市税は少なく、国の制度に左右される交付税などに依存しているため、他都市に比べて脆弱な体質であるということが言える状況です。

続いて、3ページ「歳出の状況」です。こちらもグラフの方で説明します。まず、函館市の人件費は167億円、構成比で11.7%、扶助費は499億円、構成比で35%、公債費は124億円で8.8%。その上の投資的経費が93億円で6.5%という状況です。

人件費、扶助費、公債費の3つは恒常的に支出があり、義務的経費と言いますが、こちらの3つを合わせると790億円で、構成比は55%です。

こちらを構成比における類似団体平均と比較しますと、人件費は類似団体が

(続き)

13.7%で、函館市は11.7%で低い状況、一方で扶助費は、類似団体が31.1%で、函館市は35%であり、扶助費の詳細は後ほどご説明いたしますけれども、扶助費の中でも生活保護費の割合が高い状況です。

なお、義務的経費につきましても、構成比における類似団体平均53%に対して、函館市は55.5%となっており、市民ニーズに柔軟に対応するための経費の割合が少なく硬直した体質であると言えます。

続いて、4ページ「歳入・歳出の推移」です。まず、真ん中の歳入の決算額の推移ですが、平成24年度(2012年度)から令和3年度(2021年度)で、市税は、320億円近辺でほぼ横ばいの推移となっています。

一方で、一つ上の地方交付税は、平成24年度(2012年度)の361億円に対して、令和3年度(2021年度)は340億円で、減少傾向となっています。

市税、地方交付税、また先ほど言った譲与税・交付金などは、経常一般財源収入と言われるもので、毎年度、経常的な収入となり、使途に制約のない収入であり、平成24年度(2012年度)は774億円で構成比61.1%でした。

それが、令和2年度(2020年度)は741億円と約30億円ほど減少し、構成比は44.2%となったところです。令和3年度(2021年度)は、先ほど交付税のところでも若干申し上げたんですけど、国税の収入が増加したものですから、地方交付税が若干多くなり、776億円で構成比53%となったところですが、経常一般財源収入は、減少傾向だと考えています。

一方、歳出は、人件費が平成24年度(2012年度)の198億円から、令和3年度(2021年度)には167億円と約30億円の減少となっており、これまでの行財政改革による職員数の減などに伴い人件費が減少となっているところです。

また、扶助費は385億円から499億円に増加していますが、国の財源を活用した新型コロナウイルス感染症対策分の約70億円を除くと通常分は422億円であり、平成24年度(2012年度)と比べて約40億円増加している推移になっています。なお、先ほど申し上げた義務的経費は748億円から790億円に増加しているところです。

続いて、5ページ「市税の状況」です。令和3年度(2021年度)は、313億円となり、ここで申し上げたいのは下段の表における1人当たりの額ですが、函館市の12万6,000円に対して、類似団体の平均は15万6,000円であり、決算額および人口1人あたりのいずれも低い状況になっています。

続いて、6ページ「地方交付税」です。令和3年度(2021年度)は340億円であり、平成24年度(2012年度)の361億円から減少傾向にあります。

こちらの方、先ほど申し上げた国の交付総額ですが、平成24年度(2012年度)の17兆5,000億円に対して、令和2年度(2020年度)は16兆6,000億円であり、総額の減少傾向と比例するように、市の交付総額も減少傾向にあります。

令和3年度(2021年度)は、先ほど申し上げた国税収入が上振れしたことによる追加交付がありましたので、交付総額が16兆6,000億円から19兆4,000億円へ増加したことにより、340億円の交付となったところです。

函館市は国からの地方交付税などに依存していることから、国の制度やその動向に左右される財政構造となっているところです。

続いて、7ページ「人件費の状況」です。これまでの行財政改革によって、

(続き)

事務事業・組織機構の見直しやアウトソーシングによる職員数の削減などにより、年々減少しているところです。

令和3年度(2021年度)は、類似団体平均の職員数2,351人に対して、1,909人と非常に少ない職員数の状況です。

一方で、人口1,000人当たりの職員数については、類似団体の平均6.5人に比べて7.7人と多い状況になっていますが、函館市は、例えば、消防、港湾、市立高校などに人員を配置しているため、職員数が多い状況となっています。

続いて、8ページ「扶助費の状況」です。令和3年度(2021年度)の決算は、499億円でございまして、こちらの下表になりますが、1人当たりの決算額は、函館市が20万2,000円、類似団体の平均は14万3,000円となっており、類似団体の平均と比べて、決算額が多い状況となっています。

その中でも生活保護費は196億円で構成比39.3%と多くの割合を占めております。右下のグラフで人口1,000人当たり生活保護受給者の推移を示しており、令和3年度(2021年度)は、類似団体の平均18人に対して、函館市は46.8人と多い状況から、扶助費における生活保護費の割合が高くなっています。

続いて、9ページ「市債および公債費の状況」です。中央の表ですが、市債は「借りるお金」、公債費は「返すお金」、市債の残高を表記しています。

函館市の人口1人当たりの市債の借入額は32,000円で、類似団体の平均36,000円より低くなっています。同様に公債費は50,000円で、類似団体の平均37,000円より多くなっています。同様に市債残高は534,000円で、類似団体の平均381,000円より多い状況となっています。

下段の市債残高の推移については、市債発行額の圧縮に努めていることから年々減少しており、令和3年度(2021年度)末時点で1,316億円となっています。

続いて、10ページ「投資的経費の状況」です。こちらも、人口1人当たりの函館市と類似団体の平均の額を示しています。

続いて、11ページ「基金の状況」です。函館市には令和3年度(2021年度)末時点で、12の基金があり、残高総額は156億円となっています。

その中でも、財政調整基金ですが、平成24年度(2012年度)の4億円が令和3年度(2021年度)には85億円となりました。財政調整基金については、災害発生や突発的な財政支出のほか、不測の事態に備えて残高の確保に努めてきたところです。

続いて、12ページおよび13ページ「財政指標の推移」です。まず、(1)の財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この数値が高いほど、自主財源の割合が高いことを示しています。

類似団体の平均は0.786、函館市は0.479と類似団体の平均より大幅に低い状況です。

次に、(2)経常収支比率ですが、経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費にどれだけ充てられたかを示す割合で、この比率が低い団体ほど、財政構造に弾力性があるとされています。

類似団体の平均は88.7%、函館市91.2%と類似団体の平均より高い状況です。

次に、(3)実質公債費比率、(4)将来負担比率ですが、地方公共団体の元利償還金や将来負担すべき実質的な負債の比率を示したものです。

(続き)

類似団体の平均と函館市を比べると、同様に年々減少傾向にあり、数値も同水準で推移しています。

以上が、函館市における「財政の現状」の説明となります。今後においても、令和3年度(2021年度)の実質収支は31億円となったところですが、このような財政構造の体質を踏まえまして、引き続き、行財政対策を間断なく進めていくことで、健全で持続可能な財政基盤の確立に努めてまいりたいと考えています。以上です。

(奥平委員長)

はい。ありがとうございました。ただいま、財政課長から「函館市の財政の現状(令和3年度決算版)」の説明をいただきました。皆さんから何か質問などありませんでしょうか。大須賀委員どうぞ。

(大須賀委員)

黒字となった額は、どのように使われるのでしょうか。

(財政課長)

実質収支の黒字31億円は、地方財政法で剰余金の1/2を下回らない額を基金へ積み立てるものと規定されていることから、15億円以上を財政調整基金へ積立しているところです。残額については、翌年度の繰越金へ計上しているところです。

(奥平委員長)

他に何か質問ございませんか。中山委員どうぞ。

(中山委員)

事前説明の際にも伺ったのですが、扶助費のうち生活保護費の割合や金額は、他都市と比較しても高い状況になっている。

ドラマや映画のような事は無いと思うが、本当に大変な状況となっている人で高い状況となっており、ルール違反はないのか。また、市では保護費を圧縮するために、どのような内部努力をしているのか。

(財政課長)

仮に収入や財産があるのに、保護費を受給している事実が判明した際には、ケースワーカーが受給者から保護費を返還させる措置をしているところです。

実際、生活保護受給者の方がどういう生活されているのかというのは、ケースワーカーが実態を把握し、合致しないようであれば、保護費の打ち切りですとか、そういう対応を実施しています。

なお、函館市は、雇用の状況などにより生活保護の受給者が多い傾向にあるものと思っています。

(中山委員)

民間のイメージで言いますと、大変な人手・労働人口不足なので、どんなに求人を出しても、なかなか人が来ないので、働いてほしいなと思う。

(財政課長)

生活保護の適正化に取り組んでおり、就労の支援や就労のプログラムなどを通じて、生活保護受給者の生活のリズムを改善しながら、自立支援プログラムを実施し、生活保護を受給しないで就労する生活を送れるよう指導しています。

(中山委員)

(続き)

改めて見ますと、人口1,000人当たりの人数が多い。類似団体がどのような団体かわかりませんが、こんなに違うものかと驚いている。

(泉委員)

私の感想になりますが、この状況は社会の仕組みだと思います。雇用の状況もありますし、例えば、精神的にちょっと働けないとか、いろんな状況があって、それはやっぱり社会の責任だと思っています。

今後も、函館市が雇用を促進するなど、企業側が、多少、経歴的にもスキルの的にも精神的などいろいろあっても、本当に雇用するのかっていうところを社会で寛容にしていけないと難しいと思います。

(奥平委員長)

はい、ありがとうございます。他に何かございませんか。大須賀委員どうぞ。

(大須賀委員)

市の行政は、ジャンルで言うとサービス業かなと考えています。

私もお客さんに話をする時、黒字になったといっても粗利というか、売上利益の段階での黒字なのか、それとも、本業以外の事業とか色々な経常的なものもあっての黒字なのか。たまたま臨時収入があった黒字なのか。

そういうのを分析した上で「今期は黒字だな」という検討をしますが、今回の30億円の黒字の原因を分析しているのかな、単に黒字になっただけで終わらせていいかなというのが感想です。

ですから、一番良いのは、企業でもやっぱり収入を増やすということなので、市税を増やすってということだと思いますけど。

函館の場合は、観光であれば観光客をいかに誘致するかということもあるでしょうし、私も聞きましたが、ハローワークで募集しても来ないので、いつも行っているコンビニの店員さんの愛想がいいから声をかけたとか、そういう状況ですから、本当に知人も函館にいても働く場所がないから。働き口を作ってあげるっていうのも行政の仕事というか役割でしょうし。

別な話かもしれないですが、普通の企業であればまず売上げをどう増やすかっていうですね、ここをまず考えるのかなと。当然、経費の削減も考えますが、今の人件費を見たら、私も古い記憶ですけど。札幌国税局、北海道で働いている税務職員は、おそらく2,000人ぐらいです。

これは、北海道の税務署関係の人が全員集まるぐらいの人数が函館で行政に携わっているというのを考えた時に、無駄な人がいるとは思わないし、人件費は削るのも限度があると思いますが、そこが適正かどうかという整理も当然必要かとは思いますが。

函館市の人口シミュレーションが掲載されていたので、減るのがわかっていたら、何かこれに対する対策を打っているのかな、一市民としては、思うところです。

特に子育て対策とかで、人口が増えているような、他の町の話ニュースで見ると、正直、羨ましいです。函館ではできないのかな。ニュースを見たときの率直な感想でしたので、そういうこともトライしながら、本当にそういう市税収入との比較段階での黒字になればいいなと思いました。

いろいろ経費削減されていると思いますし、行政サービスというところで、

(続き)

やはり切れないところも当然あると思いますので、効率だけでは、というか、いわゆる企業でいう粗利だけでは見られないところはあると思いますけど。

ただ、そういう目線でたまにちょっと見て、どういう原因で黒字になったかというのを、ちょっとこう見る必要はあるのかなと思いました。

(奥平委員長)

はい。ありがとうございます。今委員、何か感想ございませんか。

(今副委員長)

IT化が進んでいて、Web上でいろいろできたりすることができる状況ですが、私たちは人との触れ合いとか、コミュニケーションがとても大切な分野でございまして、本当に介護職などは人がいない状況ですね。

後は、町内会の活動も活発化してきているところですから、人と人との触れ合いって言うか、そういったところの仕掛けというのを、うまく組み込んでいただけたらありがたいと思います。

(奥平委員長)

はい。ありがとうございます。私からも感想を一つ申し上げますと、根本的な函館市の財政が悪い原因は、5ページのグラフの中にありますが、法人税が非常に少ない。税収を個人に頼っている状態ですから、市の財政は良くならない。企業誘致とかそういう話が全くない状況で人口が減少しているのは、働く場所がないから。

ここが実は重大な問題点で、函館市はどれほど企業を逃がしてきたということも思い出していただき、どうして誘致できなかったということを検証していないところが、行財政が悪化する大きな原因なんじゃないかなと私は思っています。

この会議というのは、実はそれを建設的に言う会議ではないので、どう削るかしか話せないという、ちょっとこの会議のもどかしいところではあるのですが。ただ、ここのグラフの中に問題が隠されていることは、皆さんにも覚えていただきたいですし、過去にそういうことがあったということをご理解いただきたい。

あとは、せっかく市が整備したのに、先ほどから中山委員も仰っていらっしゃったけど、人が足りないということだけで工場が誘致できない。

臨空団地の企業は、みんな大きくしたくてウズウズしていますけど、人が足りないからできない。このことを真剣に考えないと、本当に財政が厳しいことになるのかなというのはちょっと感じているところですし、そういうのを企業から言われます。そういうところを考えたうえで、どこを削って、どこを増やすというのが重要になってくるのかなと思います。

この会議は、最初の頃は増やすことができましたけど、最近は減らす一方なので、なんとなく皆さんも、あれっという感じになっていると思います。今日、あえて声を大にして言いたかったのはその部分で、削るばかりだと結局ダメになるというところなので、その辺の施策をしっかりとっていただきたいなということです。

また、この会議名が、本当に削りますっていう会議名で、事業仕分けから始まって、財政改革推進会議から、要するに「行」までくっついて、行財政改革

(続き)

推進会議って、もう削りまくれってというような会議になっていったというのが、経緯としてありますので、それがやっぱりちょっともったいない所かなと思いますし、この会議の目標がよく分からなくなっているのを感じていますので、事務局とも相談したうえで、進め方を考えていきたいなと思っています。
(今副委員長)

仰るとおり、それは私も思っています。元気な函館にどうするのかというところでね、会議に出席する前に、人口が減少している事を家で話してきましたら、うちは医療関係なので、医学部を持ってくれば、学会など本当に多くの人があるのにと、前に医学部構想もありましたので、期待していましたが、今はコロナで色々あるので残念です。

(奥平委員長)

はい。ありがとうございます。この場で発言したい委員の方はいらっしゃいますでしょうか。

(中山委員)

5年間の推進の概要の中で、YouTubeチャンネル開設とか、ICTの有効活用があるのですが、ワーケーション推進ですね。全然知らなかったのですが、偶然最近知りまして、3か年取り組まれていて、年明け2月も実施すると。他都市の人が函館に来て、アクティビティも含めて仕事しながら街の様子を知っていただくというような事業。経済部から資料をもらったものですから、東京でちょっと話をしたら、そもそも仕事ではなくて、函館に行きたいと思ってる人が、リーズナブルに函館を体験できるということで、「じゃあそこにパソコンを持って行けば仕事もしながらそういうことができるのね」ということで参加するという人がいました。

そういう広報に対する取組み、委員長が仰った企業誘致ということについても、水面下でいろいろとやっていると思いますけど、具体的にピンポイントではなくて、もっとこう函館の交通アクセスの良さとか風土の良さとか、あとは立地が、例えば坪がこれだけ安いからこれだけの土地がありますよってというようなアナウンスを全国に発信するような仕組み、企業誘致体制はどうなっているのかなど。

自分の子どもは東京にいますが、ほぼ出勤しないで仕事しています。そういう人が相当増えており、オンラインで色々なことをできる環境が、ある意味コロナで整ったので、現実、東京の仕事を函館でやって、月一回とか半年に一回会社に行けば良い企業が事実としてあるので、こっちの経済相場というのか、家賃相場とか、エンゲル係数をもっと広くアピールして生活しやすい土壤であるということをやればもうちょっと人も来るのかなという。観光ではなくて、移住人口を増やせる気がするのですが。過去に企業誘致を逃した話は知りませんでした。

(奥平委員長)

そういうのは一例ですし、過去の話なので強く言っても仕方ないと思いますけど、今後、同じような話が来た場合どう対応するのか。逃げられないようにしなければならぬなっているのは、当然考えなくてはいけない部分ですし、感想を述べているだけですから事務局に発言は求めません。

(続き)

ただ、それほど市民の方はいろいろ溜まってきているなっていうのは、私も感じているところであります。他にご発言ありませんか。

(泉委員)

私は、女性職員の方々の活躍というのもすごく気になっています。今年3月の会議において、二つ印象的なメッセージがありました。一つは、中山委員だと思いますが、ここのボードメンバーの方々に、女性が1人もいないねという発言、次に、総務部長だと思いますが、それは女性と男性を含めてですが、レベルが下がっているというような発言があったかと思えます。私には、かなり衝撃的で、やっぱり旧態依然としていると言うか、何かすごく寂しい気持ちになりました。

それで、年度が変わってもこの会議に女性職員の方はおりませんし、これから女性活躍推進法が変わって情報開示の項目もいろいろ増えてまいります。男女の賃金格差とかいろいろ本当に公表しなくてはいけない。しかも役職も部長レベルなのか課長レベルなのかとかそういったことも開示。自分たちが選べば開示できるという中で、開示を進めて、女性が活躍できるような、活躍したいと思えるような組織作りっていうのを本当にやってほしいなど。心から願っていますので、よろしくをお願いします。

(奥平委員長)

はい。ありがとうございます。大須賀委員をお願いします。

(大須賀委員)

行財政改革、持続可能な行財政運営の確立ということですけど、方向性はどうかお考えでしょうか。皆さんもおっしゃったように企業誘致も含めて収入を増やすっていうところもプランとしてあるのか、今のあるお金だけを見直して、人口減少見合いでスリム化するのか。どのような方向性でプランを作ったのか、ちょっとお聞きしたいなど。

(総務部長)

正直ですね、収入を増やす取組みは、プランの中にも自主財源の確保という取組項目があります。一定程度そういう考えはありますが、実態を見た場合に、どこの自治体も人口は減少していきだろうと。ただ、子育て、福祉関係、健康増進など、お金がかかるところはかかっていくということを考えると、他の経費を削るところにどうしても主眼が行くと思います。

そういう意味で運用経費といいますか、効率的に効果を出すかということで、機械化することもありますし、あるいはその職員の能力を上げて生産性をあげると言いますか、そういうこともどうしたらできるだろうとかということはありません。あと、今までちょっといろいろお話を聞かせていただいて、確かに雇用の問題だとか、市役所だけでやってもなかなか結果が出ないのが現実です。

企業誘致、過去にそういうことがあったのかもしれませんが、確かに、企業誘致は、現実今までやってきて、なかなか難しさもわかっていますので、全体的に力を入れているということではないのかなと思いますが、ただ、企業とは定期的に機会があればお話をしています。

函館は、高等教育機関なども揃っていますので、経済部ではIT企業の誘致に取り組んでおり、先ほどのワーケーションを含めて、3～4年くらい前から

(続き)

ですかね。積極的に行って、確かに来られている方もいるし、何社か企業進出しているところもあるのかな。今、徐々に実が出始めている状況だと思います。そういうことで、収入に繋がる部分はあるのかなと思いますけど、主眼点は、支出をただ抑える訳ではないです。

先ほどから言っていますように、削るだけではないということは十分わかっています。これからの時代に合ったようなやり方ですから、当然、人もお金も増やすところには増やしますけど、減らすところを減らさないと、総額が決まっていますので、いわゆる選択して集中するということ。

今、行革プランの計画のこの場もそうですけど、意見言っていたのは、全て何でもお聞きしたいと思いますけど、プラン上の話でいくと、そういう企業誘致しようだとかってというのはこのちょっと分野というか、行財政改革では、あまり記載もないですし、説明も詳しくできるものではないです。

各部がそういうことをやるための考え方ですね、効率的に、選択するとか、そういう精神的なもの含めてプランに書いたつもりなので、我々とすれば、お金の配分と人の配置ですね。

これはもう闇雲にただやっているのではなくて、削るところは削って、増やすところは増やすということは、考え方として持っていきたいと思っています。
(奥平委員長)

はい。ありがとうございます。増やしたところを今度から強調していただくと。ここ増えたねというのを実感できていないので、「削る係か我々は」みたいな、やっぱり長年やっているうちに、事業仕分けの形態のままで来た部分があるので、ちょっと意識を改革したいなと思います。

増やしたところは、どういうところかっていうのをお知らせいただくと良いねというふうになりますよね。

(泉委員)

とある調査統計で、女性が会社でいう役員レベルに2人以上いる企業の業績が伸びると言われているそうです。これは研究で、きちんとしたエビデンスがあるというふうに言われていますので、課長レベルでは無くて、本当に意思決定できるレベルに女性を入れていただくというのは、お願いしたいです。

いわゆる、アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）と言いますか、女性が管理職になりたくないとか、人事異動の担当が男性ばかりで、そういった思い込みっていうところで、お声がけをしていないのであれば、やっぱりポジティブアクション（固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消しようと企業が行う、自主的かつ積極的な取組み）のように、積極的に何%はどうするみたいなことを、函館はもっと積極的にやっていかなければと本当に感じています。

(総務部長)

まず、ここに女性がいませんが、たまたま担当がいなくて、行政改革課に2人、人事課に数人います。職員も比率が3対7から4対6くらい女性職員がいる中で、部長職にも女性が3～4人います。

ただ、30人くらいのうちの4人ですから、まだまだ低いですけど、率的には若干上向き傾向ですね。なぜ進まないかという、泉委員おっしゃるように、

(続き)

私達が女性の若い方に話を聞くと、私なんかとかっていう方がいますし、それは、男性の方にもいます。

性別ではなくて、それぞれの意識の持ち方が責任を負いたくないとか、面倒くさいことをしたくないということがあるので、昔でいくとそういう比率が女性の方に多かったかもしれませんが、我々は、そういうのを意識しないで、能力を見た上で昇進させていますから、係長職などはかなりの数の女性職員がいますので、スキルアップをしてもらいたい。

ただ、これは家庭生活もあり、家庭を優先しちゃうとかということで、人によっては、仕事に力を入れられないということもありますから、五分五分には、ならないかもしれないけど、比率はどんどん上げていきたいというふうに考えています。

(奥平委員長)

はい。ありがとうございます。他にご発言ございませんか。

(今副委員長)

中山委員がおっしゃったように、私どもで移住された方のご支援、協力をしたりしていますが、この街は素晴らしいので、本当に移住したい、ぜひ函館へ行きたいという方々を引き寄せて、人口を増やすために、何か仕掛けを作っていければ良いです。例えば、実際に、移住されている方達がいらっしゃるの、そういう人たちの話を聞きながら、函館で仕事したいという方を増やせばいいなと思います。

(奥平委員長)

はい。ありがとうございます。昔はKPIでその数字みんなで議論したことがありますので、そういうのも参考にできるかなと思います。

それでは、用意しておりました議題はこれで終わりですけど、今日のお話は、私がさっき総括したような気がしないこともないですが、とにかく削るということは当然大事であり、そして、削りっぱなしだと今度は疲弊するので、付け替えでどこかを増やしているということが先ほど小山内部長からもありました。

そういった事例を資料にご提示いただくと我々も、ここは減らしたけど、ここは増やしたということで、なんとなくその付け替えの事実とか効果について、もしかしたら感じられるのかなと思いますし、削るだけの虚しさはなくなるのかなというところは感じているところでございます。

どうしても、国依存という形は急に変えられないと思いますけど、どこかで自主財源の話というのは必ず出てくるのかなと思います。例えば、宿泊税など他の地域での自主財源を調査していただくと、増収対策として実施するかどうかという検討ができるのかなというところは感じています。

そこで、我々が東京へ行くと、宿泊税を取られていますけど、気にならないですよ。毎回100円～200円ですけど、相当の金額が自主財源として入ってくる部分なので、そういった検討もいただければいいのかなと思っておりました。

(泉委員)

ちなみに、ふるさと納税は歳入のどこに入りますか。

(財政課長)

寄附金の中に入っています。

(続き)

(泉委員)

わかりました。ふるさと納税も自主財源になるのでしょうか。

(財政課長)

考え方としてはそうですが、厳密に言うと微妙です。ふるさと納税は、雇用のために、まちづくりのためにとか各目的に応じて、ふるさと納税をいただいているからです。

(財務部長)

道東のある都市では、何十億円となっていますけど、ふるさと納税の仕組みは、函館市民が他都市にふるさと納税をすると、函館市の税金が減ってしまうという仕組みになっていて、函館市も8～9億円の額がありますが、そのうちの多くの額が、市税から控除されているという仕組みです。

具体的な数字は申し上げませんが、若干のプラスになっているという状況です。それから、東京都ではかなりの税収が減っているというのが実態です。なお、東京都へのふるさと納税というのはありません。

(奥平委員長)

以前、函館はふるさと納税をやらないのかと議論になったことがありまして、蓋を開けてみたら、出る方も多いからトントンになるぐらいなのに、労力が多くて、儲けも出ないからということでみんな納得したというのはありましたけど、増やせばいいというものではないということです。

(中山委員)

人気の無い街は、損してしまうということですか。その街の人が他の街に、ふるさと納税してしまうと。

(財務部長)

どちらかという、小規模な街の住民の方々が寄附するというのが、少ないものですから、増収になっているものと考えています。

(奥平委員長)

ふるさと納税は、小さい街の利益が上がるといったシステムですから、都市の規模によっては、大損する可動性があるという。

(大須賀委員)

だから、うちのお客さんでも、函館市にお金を落としたいから、やらないと言っている会社が何社かいます。

(中山委員)

ふるさと納税はお金持ちの減税対策なものですから、仮に函館がやらなくても、出て行くお金は出て行くんですね。

それであれば、入ってくる財源として、やるべきだと思いますね。函館に魅力的な返礼品があれば、他都市の人が、みんなこっちに寄附するっていうものでもないのですか。

(財務部長)

先ほど委員長がおっしゃったように、ある時期から、函館市民の他都市へのふるさと納税が多くなり始めました。

それをきっかけに、これではやっていけないということで、ルールで決まっている寄附額30%程度の返礼品等の範囲の中で、納税してもらえよう、商

(続き)

品を揃えて、今に至っているという形になっています。

(泉委員)

利益を出すという考えより、広報・宣伝費みたいな感じですね。ブランディング的に、根室市さんとかはすごく印象に残りますし。還元率100%以上とされていますけど。楽天にも色んなポータルに出ているということで、接点も凄く多いですね。

例えば、定期便とか、今後移住施策に繋がるとか、リードタイムが施策を温めるために、何かマーケティング費として必要なのかなど。

(奥平委員長)

痛し痒しです。ふるさと納税を始めた理由が、全国的に人気となって、他の町に納税すると、自分の街の税収が減少するという現象が起きる訳ですよ。

その減った分を取り戻すために、こっちもやらざるを得ないねという制度なので、イタチごっこの税制ですよ。

(泉委員)

そのイタチごっこに負けてしまったら、もう負けてしまうのですか。

(奥平委員長)

そういうことです。

(財務部長)

そんなことはありません。今はまだ勝っています。

(奥平委員長)

これ、負けると更に市民税が減るということなので、防戦のためにふるさと納税に取り組むことになっていると思います。

はい、皆さんよろしいでしょうか。今日は、忌憚のないご意見を頂戴できたものと思いますし、また、この会議の方向性が、なんとなくボケてきたので、少し見直しながらやっていければいいのかなど。そろそろ事業仕分けから離れてもいいかなど。

私は事業仕分け時代からやっていますので、削る方にばかり行ってしまうというのは、少し考え直さなきゃいけないなと感じています。次回以降の資料で、逆に施策に付け替えたところをお示しいただけると、我々も、建設的な意見を出せるのかなと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、事務局から何かございますか。

3 閉 会

(総務部長)

最後に、私の方から一つお話させていただきます。本日、様々なご意見をいただきまして大変ありがとうございます。行財政対策、プランと直接関係ない部分のご意見もありましたので、これは所管部局、関係部局にお伝えしたいと考えていますし、また、その他の意見については、我々、今後の行財政運営の参考にさせていただきたいと思います。

併せて、会議がどうあるべきとか、資料のあり方とか、委員長とも相談させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。いずれにしても、今後の人口減少に伴いまして、先ほど私が言いましたお金と人、財源と人材の確保というのが課題になっていくだろうなというふうに考えていますので、持続

(続き)

可能な行財政運営を行うためにも、引き続き、行財政対策に取り組む必要があるものと考えています。

奥平委員長含め委員の皆様におかれましては、一応この会議の任期、来年の3月までということになっていますけど、その後も、本市の行財政運営にご理解・ご協力をいただければと思っていますし、場合によっては、引き続き、当会議の委員にお願いする場合もあろうかと思っておりますので、その節はどうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

本日、年末の夜にも関わらず、時間を割いていただきまして本当にありがとうございました。

(総務部次長)

それでは本日の会議これで終了いたします。本日の会議録、後日各委員にご確認させていただいた上で、ホームページにおいて公表いたしますので、ご承知おきのほどよろしくお願ひいたします。本日は大変お疲れ様でございました。